

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成31年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

徳島合同証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

徳島合同証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

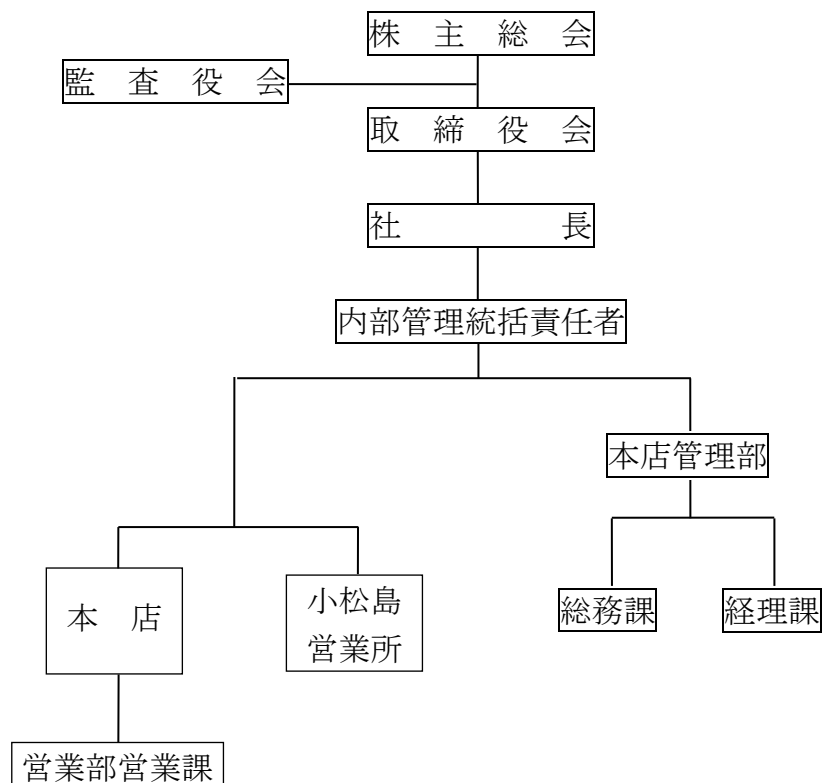
平成 19 年 9 月 30 日（四国財務局長（金商）第 5 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 28 年 2 月 5 日	小松島証券株式会社設立。
昭和 36 年 8 月 10 日	渭の山証券株式会社設立。
昭和 43 年 2 月 22 日	両社合併、徳島合同証券株式会社に商号変更。
昭和 43 年 4 月 1 日	証券業免許を受ける。
平成 10 年 12 月 1 日	証券業免許廃止に伴い、登録業者となる。
平成 19 年 9 月 30 日	金融商品取引法施行に伴い、みなし登録を受ける。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 泊 健 一	77,000	38.50
2. 泊 多喜子	31,750	15.87
3. 庄 野 嘉 高	27,500	13.75
4. 福 本 富	14,750	7.38
5. 松 下 一 郎	10,200	5.10
6. 庄 野 嘉 晃	8,000	4.00
7. 庄 野 加余子	7,500	3.75
8. 泊 昌 之	2,750	1.37
9. 福 元 新 一	2,500	1.25
9. 徳 長 武	2,500	1.25
9. 三 谷 静 枝	2,500	1.25
9. 芳 澤 惠 子	2,500	1.25
その他 (20 名)	10,550	5.27
計 32 名	200,000	100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	泊 健 一	有	常 勤
取締役専務	庄 野 嘉 晃	有	常 勤
取 締 役	石 川 正 和	無	常 勤
取 締 役	坂 東 佳 史	無	常 勤
監 査 役	杉 本 良 文	無	非常勤
監 査 役	工 藤 誠 介	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
坂 東 佳 史	内部管理統括補助責任者 取締役 管理部部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該 当 無 し	

7. 業務の種別

(1) 第1種金融商品取引業（法第28条第1項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - (イ) 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
 - (ロ) 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 第1種金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

業 務 の 種 類	
(1)	有価証券の貸借業務
(2)	信用取引に付随する金銭の貸付業務
(3)	マネー・リザーブ・ファンドの代理業務
(4)	有価証券に関する顧客の代理業務
(5)	受益証券にかかる収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
(6)	投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配又は利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
(7)	累積投資契約の締結業務
(8)	顧客の委託に基づく各種代行・取次ぎ業務

(3) 第2種金融商品取引業（法第28条第2項）

- ① 集団投資スキーム持分を取扱う有価証券の募集又は私募の取扱い

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒770-0844 徳島県徳島市中通町3丁目5番地1
小 松 島 営 業 所	〒773-0003 徳島県小松島市松島町8番6号

9. 他に行っている事業の種類

届出業務（法第35条第2項第7号）

- ① カーボン・オフセットを実施する際に必要なクレジットの提供
- ② カーボン・オフセットの取組みを支援又は取組みの一部を実施

承認業務（法第35条第4項）

- ① クラウドファンディング等のプラットフォーム運営

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I NMAC)

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

無

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の日経平均株価は 21,400 円台からスタートし、米長期金利の上昇による円安進行と、国内主要企業の好調な決算発表や雇用所得環境の改善を受け上昇し、5月21日に3ヵ月ぶりに23,000円台を回復しました。7月には米中貿易摩擦を嫌気し21,500円台まで下落する場面もありましたが、米株式市場の堅調な動きや円安の進行、米中貿易摩擦の警戒感の後退を受け、10月2日には24,270円と1991年以来27年ぶりの高値を付けました。その後、外部要因としては米FRBの利上げに伴う米株式市場、原油価格の下落、また内部要因としては大型株式上場による株式需給の悪化により日経平均株価は高値から5,000円幅暴落し、12月25日に19,155円の期中の安値を付けました。この間、個別銘柄は大きく影響を受け急落しました。当社は今回の暴落でも、全社で幅広く日本株式の個別銘柄による長期投資の手法をお伝えしました。長期投資をご理解いただけるお客様も徐々に増え、暴落時には確実に長期投資をスタートできる環境が整いつつあります。同時にトレーディングでも長期で応援できる銘柄を買い下がりました。このような中、期末の日経平均株価は21,205円で取引を終了しました。人々の生活の向上を支える会社、心から応援したい会社を選んで複利で長期投資を行っておりますので、これからも暴落時には新たなお客さまに広く現預金から長期応援銘柄の株式の購入を積極的にすすめていこうと考えております。「株主は株式に投資することにより国家の産業に参画し、その発展に寄与、奉仕することである。」という株式投資本来の姿を徳島の少しでも多くの方にご認識頂くことが我々の中長期のビジネスモデルです。

このような環境におきまして受入手数料は前期比120百万円減少の249百万円、トレーディング損益は前期比41百万円減少の△31百万円となり当期純損益は前期比144百万円減少の△61百万円となりました。自己資本規制比率は純財産減少により控除後自己資本が79百万円減少、長期投資額の増加により市場リスク11百万円の増加、一方で信用取引資産減少による取引先リスクが11百万円減少、販売費、一般管理費減少により基礎的リスクが2百万円減少となり684.8%と47.5%の減少となりました。

上記の長期投資に関するビジネスモデルを進めるためには徳島の多くの方から共感を得なければなりません。徳島県の委託事業「省エネクレジット」は初めて創出に成功し、カーボン・オフセット事業も570tの取り扱い実績により「すだち君みらいの地球条例」に対応しつつあります。またクラウドファンディング事業も環境保全、地域の伝統継承、青少年の健全育成、多くの分野で応援ができました。また日証協の推進するSDGsも当社は生物多様性、金融教育、地域振興の分野で一翼を担ってまいりました。まだまだやるべきことは多くあります。

長期投資をすすめ豊かな徳島を実現するため当社は全社挙げて努力してまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	200	200	200
営業収益	298	407	241
(受入手数料)	264	370	249
((委託手数料))	259	365	242
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	4	4	6
(トレーディング損益)	16	10	△31
((株券等))	16	10	△31
((債券等))	0	0	0
((その他))	0	0	0
(その他の商品売買損益)	0	0	0
純営業収益	288	388	227
経常損益	△6	84	△63
当期純損益	0	83	△61

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自 己	3,578	2,640	245
委 託	32,789	44,688	29,707
計	36,367	47,328	29,952

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成29年3月	株券	0	0	0	9	0	0
	国債証券	0	/	0	0	/	0
	地方債証券	0	/	0	0	/	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	2	0	0

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
期 其他	0	0	0	0	0	0	0
平成30年3月期	株券	0	0	0	19	0	0
	国債証券	0	/	0	0	/	0
	地方債証券	0	/	0	0	/	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	2	0	0
	其他	0	0	0	0	0	0
平成31年3月期	株券	0	0	0	1	0	0
	国債証券	0	/	0	0	/	0
	地方債証券	0	/	0	0	/	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	0	0	0
	其他	0	0	0	0	0	0

(3) その他業務の状況

(単位：千円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
法第35条第2項第7号 カーボン・オフセット	512	413	384
法第35条第4項 クラウドファンディング	141	187	111

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	% 795.2	% 724.3	% 682.3
固定化されていない自己資本(A)	818	893	821
リスク相当額 (B)	102	123	120
市場リスク相当額	0	13	24
取引先リスク相当額	28	33	22
基礎的リスク相当額	73	75	73

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
使用人	17	18	18
(うち外務員)	17	18	18

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	前 期 30.3.31 現在	当 期 31.3.31 現在	科 目	前 期 30.3.31 現在	当 期 31.3.31 現在
流 動 資 産	千円	千円	流 動 負 債	千円	千円
現 金 ・ 預 金	250,823	616,613	ト レーディング商品	0	0
預 託 金	1,650,000	1,450,000	商品有価証券等	0	0
顧客分別金信託	1,650,000	1,450,000	デリバティブ取引	0	0
金融商品取引責任 準備預託金	0	0	約定見返勘定	777	0
その他の預託金	0	0	信用取引負債	752,505	536,131
ト レーディング商品	85,138	149,032	信用取引借入金	730,638	486,811
商品有価証券等	85,138	149,032	信用取引貸証券受入金	21,866	49,319
デリバティブ取引	0	0	有価証券担保借入金	0	0
約定見返勘定	0	0	有価証券貸借取引受入金	0	0
信用取引資産	1,475,167	739,869	現先取引借入金	0	0
信用取引貸付金	1,453,300	690,549	預 り 金	1,571,939	1,405,283
信用取引借証券担保金	21,866	49,319	顧客からの預り金	1,485,746	1,361,562
有価証券担保貸付金	0	0	募集等受入金	0	0
借入有価証券担保金	0	0	その他の預り金	86,193	43,721
現先取引貸付金	0	0	受 入 保 証 金	76,724	27,552
立 替 金	0	0	発行日取引受入保証金	0	0
顧客への立替金	0	0	信用取引受入保証金	75,674	27,308
その他の立替金	0	0	先物取引受入証拠金	1,049	244
募集等払込金	0	0	有価証券引渡票受入金	0	0
短期差入保証金	2,813	3,929	その他の受入保証金	0	0
発行日取引差入証拠金	0	0	有価証券等受入未了勘定	0	0
信用取引差入保証金	2,813	3,929	受 取 差 金 勘 定	0	0
先物取引差入証拠金	0	0	短 期 借 入 金	0	0
有価証券引渡票支払金	0	0	前 受 金	0	0
その他の差入保証金	0	0	前 受 収 益	0	0
有価証券等引渡未了勘定	0	0	未 払 金	11,211	0
支払差金勘定	0	0	未 払 費 用	9,405	10,422
短期貸付金	0	0	未 払 法 人 税 等	362	362
前 払 金	0	0	繰 延 税 金 負 債	0	0
前 払 費 用	2,887	2,815	賞 与 引 当 金	3,500	3,500
未 収 入 金	1,137	4,485	そ の 他 の 流 動 負 債	0	0
未 収 収 益	20,432	13,238	流動負債計	2,426,425	1,983,251
繰 延 税 金 資 産	6,326	0	固 定 負 債		

その他の流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	△4,010	△1,924	繰延税金負債	0	0
流動資産計	3,490,715	2,978,058	退職給付引当金	111,980	119,352
固定資産			その他の固定負債	50,000	50,000
有形固定資産	39,798	39,381	固定負債計	161,980	169,352
建物	2,724	2,506	引当金		
器具備品	411	213	金融商品取引 責任準備金	3,789	3,788
土地	36,662	36,662			
			引当金計	3,789	3,788
無形固定資産	1,562	1,562	負債合計	2,592,194	2,156,392
のれん	0	0	資本の部		
電話加入権	1,562	1,562	資本金	100,000	100,000
投資等	30,289	36,148	利益剰余金	870,419	798,895
投資有価証券	1,000	1,000	利益準備金	80,000	80,000
出資金	0	0	別途積立金	651,174	681,174
長期貸付金	0	0	役員退職積立金	41,778	45,145
長期差入保証金	28,650	28,650	繰越利益剰余金	97,466	△7,424
長期前払費用	639	289			
繰延税金資産	0	6,208	評価差額金	0	0
その他の投資等	0	0			
貸倒引当金	△0	△0			
固定資産計	71,651	77,092			
繰延資産					
創立費	0	0			
繰延資産	247	137			
繰延資産計	247	137	純資産合計	970,419	898,895
資産合計	3,562,614	3,055,288	負債・資本合計	3,562,614	3,055,288

(2) 損益計算書

科 目		前 期	当 期	
		29年4月1日から 30年3月31日まで	30年4月1日から 31年3月31日まで	
経 常	営 業 収 益	千円	千円	
	受 入 手 数 料	370,387	249,479	
	委 託 手 数 料	365,097	242,853	
	引 受 ・ 売 出 し 手 数 料	0	0	
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	322	122	
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	4,967	6,503	
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	10,509	△31,217	
	株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	10,509	△31,217	
	債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0	
	そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0	
	そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0	0	
	損	金 融 収 益	26,811	23,111
営 業 収 益 計		407,708	241,374	
金 融 費 用		18,980	14,121	
純 営 業 収 益		388,728	227,252	
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		307,397	290,424	
益		取 引 関 係 費	45,928	40,675
		人 件 費	195,784	187,220
		不 動 産 関 係 費	26,115	26,481
		事 務 費	25,466	24,724
		減 価 償 却 費	884	567
		租 税 公 課	1,489	1,538
	貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	1,008	0	
	そ の 他	10,719	9,215	
	営 業 損 益	81,330	△63,172	
	営 業 外 収 益	3,100	233	
	の 部	営 業 外 費 用	260	260

	経常損益	84,171	△63,198
特別損益の部	特別利益	840	2,086
	前期損益修正益	0	0
	臨時利益	0	0
	金融商品取引責任準備金戻入	840	0
	貸倒引当金戻入	0	2,086
	その他	0	0
	特別損失	0	0
	有価証券評価減	0	0
	前期損益修正損	0	0
	臨時損失	0	0
	金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
		特別損益	840
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)		85,012	△61,112
法人税等		362	362
法人税等調整額		1,398	117
当期純利益(又は当期純損失)		83,251	△61,591
前期繰越利益		14,215	54,167
過年度税効果調整額		0	0
役員退職慰労積立金取りくずし		0	0
繰越利益剰余金		97,466	△7,424

(3) 株主資本等変動計算書

① 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

単位 (千円)

	株主資本						評価 差額金	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計		
		利益準 備金	その他利益剰余金					
			役員退 職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	100,000	80,000	38,411	641,174	30,582	890,167	0	890,167
当期変動額								
配当金					△3,000	△3,000		△3,000
役員賞与金								
役員退職 慰労積立金			3,367		△3,367			
別途積立金				10,000	△10,000			
評価差額金								
当期 純損益金					83,251	83,251		83,251
当期変動額 合計	0	0	3,367	10,000	66,884	80,251	0	80,251
当期末残高	100,000	80,000	41,778	651,174	97,466	970,419	0	970,419

② 自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

単位 (千円)

	株主資本						評価 差額金	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計		
		利益準 備金	その他利益剰余金					
			役員退 職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	100,000	80,000	41,778	651,174	97,466	970,419	0	970,419
当期変動額								
配当金					△6,000	△6,000		△6,000
役員賞与金					△3,932	△3,932		△3,932
役員退職 慰労積立金			3,367		△3,367			
別途積立金				30,000	△30,000			
評価差額金								
当期 純損益金					△61,591	△61,591		△61,591
当期変動額 合計	0	0	3,367	30,000	△104,891	△71,523	0	△71,523
当期末残高	100,000	80,000	45,145	681,174	△7,424	898,895	0	898,895

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
廣田証券株式会社	730

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
廣田証券株式会社	486

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期			平成 31 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	1	1	0	1	1	0
(1) 株券	1	1	0	1	1	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	1	1	0	1	1	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期			平成 31 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—

	平成 30 年 3 月期			平成 31 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期			平成 31 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期			平成 31 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数 等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプ ション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数	—	—	—	—	—	—

	平成 30 年 3 月期			平成 31 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
等スワップ取引						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

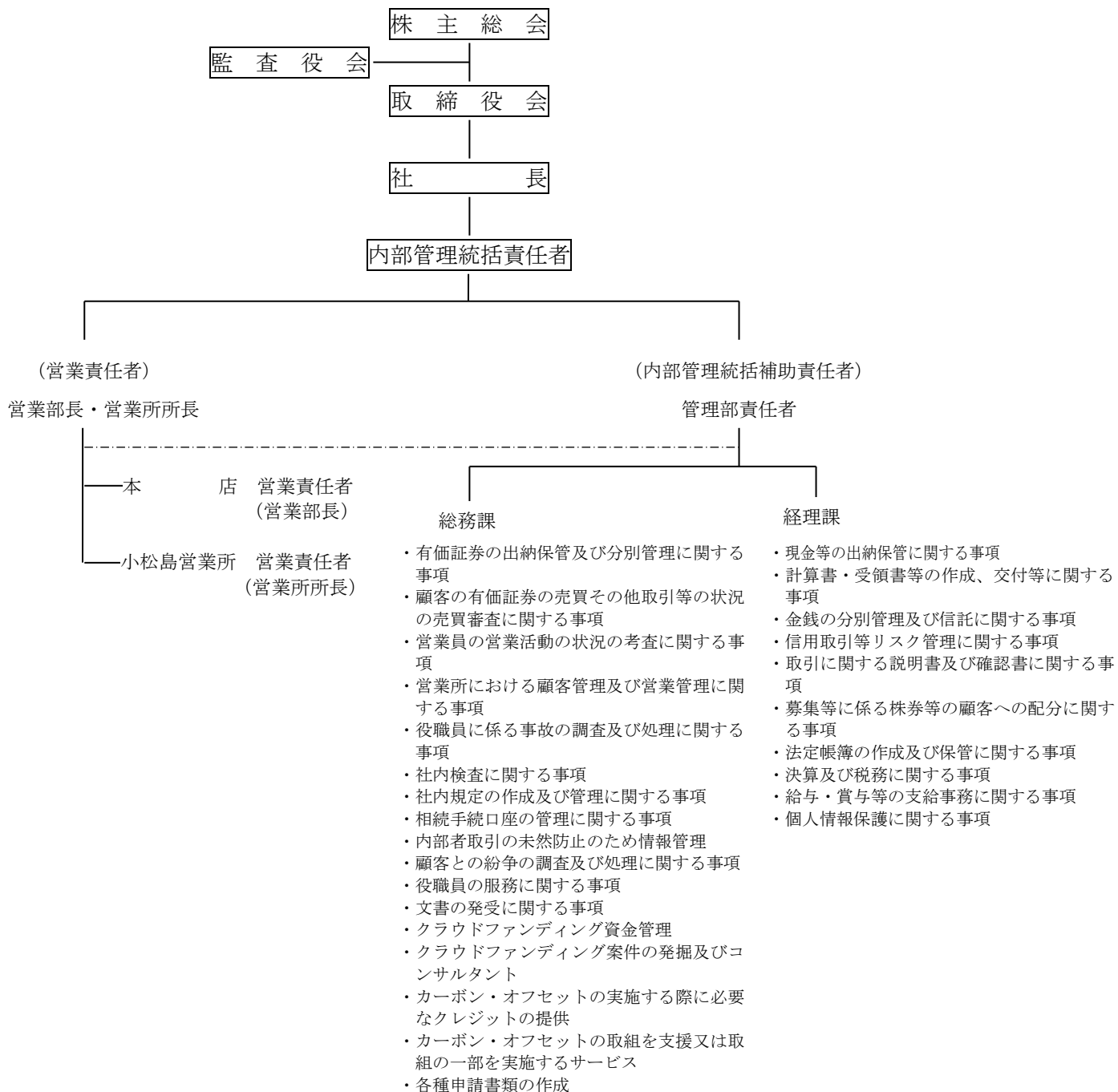
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

無

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

組 織 図



2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成30年3月31日現在の金額	平成31年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,634	1,445
期末日現在の顧客分別金信託額	1,650	1,450
期末日現在の顧客分別金必要額	1,543	1,384

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成30年3月31日現在		平成31年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	28,673千株	7千株	25,064千株	8千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	0百万口	0百万口	0百万口	0百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	250千株	128千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	0百万円	0百万円
その他	額面金額	-	-

ハ 管理の状況

項目	保管場所	保管方法
金 銭	日証金信託銀行	毎週金曜日を差替計算基準日と定め、翌日から起算して3営業日以内に不足額を追加信託している。
有 価 証 券	本店 東洋証券 証券保管振替機構	当社の帳簿等により区分管理し、顧客別、銘柄別に判別できるよう分別管理している。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額	平成 31 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	-	-
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	-	-
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	-	-

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券の種類		平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 31 年 3 月 31 日現在
株券	株数	-	-
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	-	-
倉荷証券	額面金額	-	-
その他	額面金額	-	-

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 30 年 3 月 31 日現在		平成 31 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
35,890 百万円	5 百万円	30,630 百万円	5 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 31 年 3 月 31 日現在
金額	金額
209 百万円	94 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当無し

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
—	—	百万円 —	—	口 —	% —
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

以 上